

東日本大震災津波被害への 対応状況と今後の在り方について

平成23年9月30日

岩手県政策地域部地域振興室
室長 佐々木 和延

インターネットによる情報共有

◆ 自治体の情報集約及び情報提供の在り方について

本県の対応状況

- 【情報集約】 県災害対策本部が一括して安否情報を集約
(紙ベース、写真データ等)
現地から収集した避難者名簿を県職員が手入力でデータ化
県ホームページ掲載(PDF及びエクセルファイル)
- 【情報提供】 県からGoogleや県内マスコミ各社に安否情報を一括提供
⇒「Google person finder」等で活用された
県立大学が県データ等を基に携帯安否確認システム構築

課題・今後の取組

非常時には名簿等の様式を定めていても活用は困難
県が避難者名簿をデータ化する際の不都合は特になし

ソーシャルメディアサービスの活用 ①

◆ 行政機関による効果的なソーシャルメディアサービスの活用について

本県の対応状況

震災以前から、**ツイッター(H22.4~)・フェイスブック(H23.2~)** を活用

停電、ネットワークダウン……震災直後は唯一の情報発信手段

【活用のメリット】

リアルタイムでの詳細な情報発信
行政情報が速やかに幅広く拡散
欲しい情報を「プッシュ型」で提供

被災者や県民の不安解消
全国への情報拡散
デマ情報打消しにも効果

★ フォロワー数の激増 3/11: 約2,500 ⇒ 3/16 : 20,000を突破

★ いいね! 数の激増 3/10 : 134 ⇒ 7/4 : 1,859

ソーシャルメディアサービスの活用 ②

◆ 行政機関による効果的なソーシャルメディアサービスの活用について

課題・今後の取組



【情報発信側：自治体】

成りすまし防止対策の実施(認証済アカウントの取得)

本県は認証済

ツイッターに寄せられる情報の確実性は不明、デマ情報も氾濫

停電・電話不通の被災地への情報波及効果は小さい

非常時に備え、多様な情報発信手段を持つことが必要

【情報受信側：県民等】

普段から使い慣れておくこと ⇒ 情報リテラシー向上

【その他】

誰もが利用しやすい端末の開発や普及支援

ミラーサイトの活用

◆ 災害発生時における行政機関による効果的なミラーサイト利用について

本県の対応状況

| | |
|-------------|--------------------------|
| 被災2日目(3/13) | 県ホームページ復活 |
| 被災3日目(3/14) | 県ホームページ暫定版ページ開設 |
| 被災6日目(3/17) | 日本マイクロソフト社の支援によりミラーサイト設置 |

課題・今後の取組

- 被災後早い段階で、民間事業者からミラーサイト設置について申し出いただいたが、依頼を断った。
- 現在ホームページへのアクセス集中対策を検討中
県ホームページシステムであるCMS(コンテンツマネジメントシステム)の仕様見直し

情報格差への配慮 ①

◆ 情報リテラシーの低い者に対応した情報提供について

本県の対応状況

被災者にとって役立つ情報ツールは携帯電話、ラジオ、ワンセグ放送
県が実施した情報発信

- ★ 携帯向けメール情報配信サービスの活用(生活情報等を配信)
- ★ AM・FMラジオでの特別放送の実施(4～5月 毎日5分間)

その他

- ★ 避難所・仮設住宅用ラジオの配付(総務省等の協力 約2万8千台)
- ★ 災害FM局立ち上げ支援(関係者との調整等)

情報格差への配慮 ②

◆ 情報リテラシーの低い者に対応した情報提供について

課題・今後の取組

高齢化が進む中、本県のブロードバンド世帯普及率は伸び悩み。
災害時の情報発信には身近なメディアである携帯、ラジオ、テレビが有効。

【携帯】

メール配信サービスの活用促進、スマートフォンの活用促進

【ラジオ】

仮設住宅を始めラジオ難聴地域解消のための支援制度の創設(国)

【テレビ】

地デジデータ放送による情報発信の実現

【インターネット】

誰もが使いやすい端末の導入への支援(国)
地域でのインターネット利用のサポート体制構築

避難所等でのインターネット利用確保 ①

◆ 避難所等における平時からのインターネット接続環境の整備

本県の対応状況

- ★ 被災地の公共施設や避難所等へのインターネット環境構築
岩手県立大学やWIDEプロジェクト(民間企業による支援)が迅速に対応
その後、無線システム設置事業(総務省一次補正)が活用された
- ★ 流失したパソコン等OA機器の支援
ICT支援応援隊(民間企業による支援)等から提供を受けた
- 通信網の断絶と災害対応で被災市町村は混乱
⇒ ICTに関するニーズ把握は困難
- インターネット環境があっても活用が進まない
⇒ 現地でのインターネット利用へのサポートも必要

避難所等でのインターネット利用確保 ②

◆ 避難所等における平時からのインターネット接続環境の整備

課題・今後の取組

- ★ 災害に強い情報通信基盤の整備(国の支援が必要)
なお今回の災害では無線ブロードバンドが威力を発揮
- ★ 自治体職員や県民の情報リテラシーの向上
- ★ 地域のインターネット利用をサポートする人材、地域から情報発信ができる人材の育成



県民みんなで 力を合わせ 希望に向かって 一歩ずつ

がんばろう！ 岩手